

令和2年10月20日

下野市長 広瀬 寿雄 様

下野市総合計画審議会会長 中村 祐 司



第二次下野市総合計画後期基本計画の策定について（答申）

令和2年5月25日付け下総政第30号をもって本審議会あて諮問のあった第二次下野市総合計画後期基本計画の策定について、下記のとおり意見を付して答申します。

市の目指すべき未来である「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」の実現に向け、十分留意いただくようお願いします。

記

1. 持続可能なまちづくり

少子高齢化の進行による社会構造の変化は、自治体にとって最重要課題となっており、持続可能な地域社会を目指す必要があります。

快適な居住環境づくり、地域産業の活性化や観光振興などに取り組み、未来を担う子どもたちが住み続けたいと思える、魅力的なまちづくりを期待します。

2. 安全安心なまちづくり

大規模な地震や地球温暖化による気候変動の頻発とともに、未知の感染症への危機感が高まっている今、社会活動や経済活動を維持する対策は急務となっています。

市民が安全安心な生活が送れるよう、切迫する自然災害などに強く柔軟に対応できるまちづくりを着実に進めるよう要望します。

3. 地域資源を活かすまちづくり

新型コロナウイルス感染症がもたらした新しい生活様式により、都市集中型から地方分散型へ人々の関心が高まりつつあります。

医療の充実や豊富な文化財、首都圏へのアクセスの利便性、災害が比較的少ないなど、住みやすい下野市の住環境を活かし、新たな人の流れを生み出すまちづくりを期待します。

4. 協働のまちづくり

災害や防犯における対策では、行政はもちろんのこと、地域のコミュニティが重要な役割を担っています。

下野市の自治基本条例により地域の絆を強化し、市民が生き生きと暮らすために、市民と行政による協働のまちづくりのさらなる深化を期待します。